

基準日:2020年4月30日

基準価額の推移



※基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。
※上記は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。

騰落率

| | 1か月 | 3か月 | 6か月 | 1年 | 3年 | 設定来 |
|------|-------|---------|---------|---------|---------|--------|
| ファンド | 6.53% | -22.79% | -20.91% | -21.84% | -16.16% | 48.53% |

※騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。ファンドの騰落率であり、実際の投資家利回りとは異なります。
※上記は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。

各サブファンドおよび参考指数の騰落率(円ベース)

中国株式ファンドF(適格機関投資家専用)

| | 1か月 | 3か月 | 6か月 | 1年 | 3年 | 設定来 |
|--------|-------|--------|-------|--------|--------|--------|
| サブファンド | 7.38% | -0.04% | 4.72% | -3.63% | 17.59% | 84.73% |
| 参考指数 | 6.71% | -2.18% | 3.98% | -5.80% | 21.93% | 93.91% |

ノムラ・ファンズ・アイルランド・インド・エクイティ・ファンド

| | 1か月 | 3か月 | 6か月 | 1年 | 3年 | 設定来 |
|--------|--------|---------|---------|---------|---------|--------|
| サブファンド | 8.44% | -29.08% | -27.76% | -25.03% | -20.21% | 66.32% |
| 参考指数 | 14.56% | -24.71% | -23.67% | -25.37% | -15.10% | 29.59% |

インドネシア株式ファンドF(適格機関投資家専用)

| | 1か月 | 3か月 | 6か月 | 1年 | 3年 | 設定来 |
|--------|-------|---------|---------|---------|---------|--------|
| サブファンド | 4.70% | -37.54% | -36.59% | -34.98% | -34.56% | 21.97% |
| 参考指数 | 5.18% | -38.42% | -36.77% | -37.04% | -33.23% | 17.02% |

ご参考:チャインドネシア合成指数

| | 1か月 | 3か月 | 6か月 | 1年 | 3年 | 設定来 |
|------|-------|---------|---------|---------|--------|--------|
| 合成指数 | 8.81% | -22.22% | -19.42% | -22.44% | -9.09% | 56.12% |

※チャインドネシア合成指数は、各サブファンドの参考指数の比率が1:1:1になるように毎月末にリバランスしております。

※各参考指数および合成指数は、各サブファンドの設定日を10,000として指数化しております。また、各騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

ファンドコメント

中国、インド、インドネシアの市場動向を勘案して、各サブファンドへの基本配分比率(それぞれ3分の1ずつ)となるようサブファンドの売買を行いました。4月30日現在の組入比率は、「中国株式サブファンド」が33.4%、「インド株式サブファンド」が32.4%、「インドネシア株式サブファンド」が31.7%となっています。

4月のグローバル株式市場は、一部の国でロックダウン(都市封鎖)解除に向けて気運が徐々に高まる中、米国株式市場を中心に大幅反発となりました。足元の景気指標は極めて悪いものの、新型コロナウイルス感染症治療薬の開発期待や低金利と大型経済対策が株価を押し上げました。セクター別では、3月の下落が大きかったエネルギーが急反発し、一般消費財・サービス、素材、情報技術、コミュニケーション・サービス、ヘルスケアなども二けた台の上昇率を記録しました。その一方で、公益事業はほぼ横ばいにとどまり、生活必需品や金融なども出遅れた形となりました。(いずれも米ドルベース、現地月末)。当ファンドが投資している3市場では、米国での新規感染者数のピークアウト観測や資金供給策、経済再開に向けた条件提示などが下支え材料となりました。特にインド市場の急回復が顕著でした。(3市場についてはいずれもMSCI現地通貨ベース、現地月末)。

4月の米ドル/円相場は、米ドル安・円高となりました。新型コロナウイルスの感染拡大を不安視したリスク回避の米ドル買いが強まる場面もありましたが、イースター休暇中に米ドル安が進行したほか、月末にかけては、日本の大型連休を控えた実需の米ドル売りがかさみました。前月に大幅に下落したインドネシア・ルピアについては世界各国における前例のない規模の金融緩和および財政出動によりインドネシア・ルピア高が進み対円でも大きく上昇しました。

ファンド概況

| | | | |
|------|---------|-----|------------|
| 基準価額 | 14,342円 | 設定日 | 2010年3月12日 |
|------|---------|-----|------------|

| | | | |
|-------|--------|-----|----------------|
| 純資産総額 | 38.4億円 | 決算日 | 原則として、毎年12月10日 |
|-------|--------|-----|----------------|

| サブファンド組入比率 | |
|--------------------------------|-------|
| 中国株式ファンドF(適格機関投資家専用) | 33.4% |
| ノムラ・ファンズ・アイルランド・インド・エクイティ・ファンド | 32.4% |
| インドネシア株式ファンドF(適格機関投資家専用) | 31.7% |
| 現金・その他 | 2.5% |

※組入比率は、純資産総額に対する評価額比です。
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

分配金

直近5期分

| 決算日 | 分配金(円) | 決算日 | 分配金(円) |
|---------------|--------|----------------|--------|
| 6期(15年12月10日) | 0 | 9期(18年12月10日) | 0 |
| 7期(16年12月12日) | 0 | 10期(19年12月10日) | 100 |
| 8期(17年12月11日) | 0 | 設定来累計 | 450 |

※1万円当たり税引前※分配金は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

アムンディ・チャインドネシア株投信の基準日に対応する各サブファンド騰落率の計算基準日および参考指数の計算方法は以下のとおりです。

中国株式ファンドF(適格機関投資家専用)

サブファンド騰落率：当日の基準価額
参考指数：MSCIチャイナ指数(米ドルベース、1営業日前)を基に、委託会社が円換算したものです。

ノムラ・ファンズ・アイルランド・インド・エクイティ・ファンド

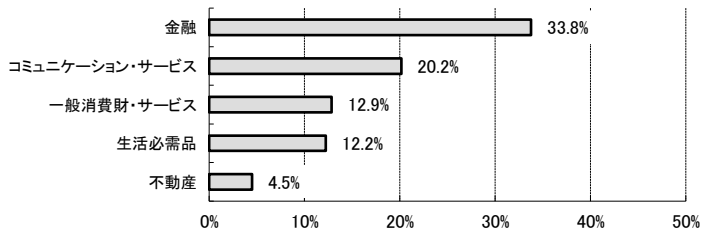
サブファンド騰落率：1営業日前の基準価額
参考指数：MSCIインド指数(円ベース、1営業日前)

インドネシア株式ファンドF(適格機関投資家専用)

サブファンド騰落率：当日の基準価額
参考指数：MSCIインドネシア指数(米ドルベース、1営業日前)を基に、委託会社が円換算したものです。

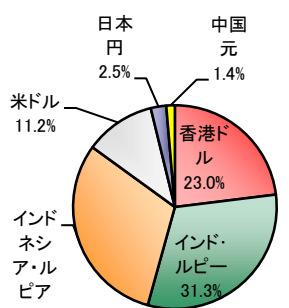
*MSCIチャイナ指数、MSCIインド指数、およびMSCIインドネシア指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。

組入上位5業種



※組入比率は、各サブファンドの組入有価証券評価額合計に対する、各サブファンド組入銘柄評価額の業種別合計の割合です。

通貨別構成比



※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

基準日:2020年4月30日

中国株式ファンドF(適格機関投資家専用)の概況

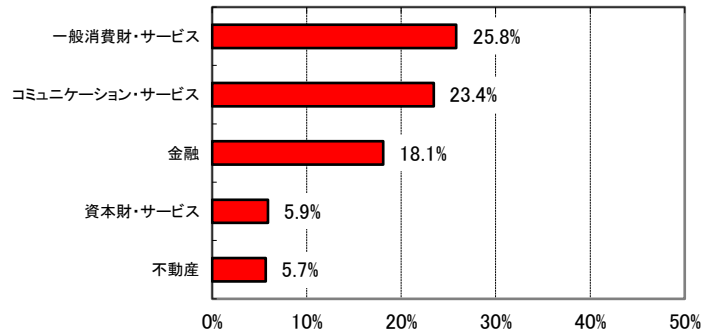
中国株式ファンドF(適格機関投資家専用)(以下、中国株式サブファンド)の概況は、アムンディ・ホンコン・リミテッドが作成・発行したデータによるものです。

基準価額の推移

組入上位5業種



※設定日は2010年3月15日です。



※組入比率は、中国株式サブファンドの組入有価証券評価額に対する評価金額の割合です。

組入上位5銘柄

組入銘柄数: 61 銘柄

| 銘柄名 | 業種 | 組入比率 | 企業概要 |
|----------------------|----------------|-------|---|
| テンセント・ホールディングス | コミュニケーション・サービス | 14.7% | インターネット、携帯電話、通信関連のサービスを中国国内で提供する。インスタントメッセージサービス(IM)、オンライン広告事業等も手掛ける通信サービス会社。 |
| アリババ・グループ・ホールディング | 一般消費財・サービス | 12.8% | 電子商取引(eコマース)中国最大手。電子商取引、インターネット、オンライン金融など世界各国でサービスを提供する。2014年9月にニューヨーク証券取引所に上場。 |
| 中国建設銀行 | 金融 | 5.0% | 一般銀行業務並びにその他の金融サービスを個人・法人向けに提供。リテールバンキング、国際決済やプロジェクトファイナンス、クレジットカードサービスを手掛ける。 |
| AMUNDI CHINA A I-ACC | 投資信託 | 4.2% | 中国元建ての中国A株を主要投資対象とする投資信託証券。 |
| チャイナ・モバイル | コミュニケーション・サービス | 3.5% | 携帯電話の契約者数では世界最大規模の携帯電話サービス会社。子会社を通じて携帯電話通信ならびに関連サービスを中国本土と香港SARで展開する。 |

※組入比率は、中国株式サブファンドの純資産総額に対する評価金額の割合です。

ファンド・マネージャーコメント

4月の中国・香港株式市場は堅調に推移しました。世界の大半の国々がロックダウン(都市封鎖)を続ける中、中国では4月に入り経済活動が徐々に正常化に向かい始めました。セクター別では、ヘルスケア、素材などがパフォーマンスをけん引する一方で金融の出遅れが目立ちました。第1四半期の実質GDP(国内総生産)は対前年比で大幅に減少したものの、3月の経済活動は回復基調となっています。活動制限の解除を受け、3月は鉱工業生産の伸びが大幅に回復しました。一方で、マークイット発表の4月のPMI(製造業購買担当者景気指数)は、景気拡大と縮小の境目である50を下回りました。

当ファンドの4月の基準価額は、7.38%(円ベース)上昇しました(参考指数は6.71%の上昇)。コミュニケーション・サービス、一般消費財・サービスなどがプラスに寄与する一方で、金融はマイナスに寄与しました。銘柄では製薬会社のウーシー・バイオリジクス・ケイマンや不動産管理サービスを提供するイー・リビング・サービス、チャイナ・エデュケーション・グループ・ホールディングスおよびチャイナ・インターナショナル・トラベル・サービスなどがパフォーマンスを押し上げました。他方、銀行銘柄のポータル・セービングス・バンク・オブ・チャイナや中国建設銀行などは足かせとなりました。当月、ポートフォリオでは、車両向けの機械部品を製造するウェイチャイ・パワーを新規に組み入れました。また、ウェブサービス会社のJDドットコム、自動車販売を手がけるチョンサン・グループ・ホールディングス、オンライン旅行商品やサービスを提供するトン・チョン・イロン・ホールディングスなどを買増しました。一方、Eコマース企業のアリババ・グループ・ホールディングや水道、発電、配電、インフラ整備などを手掛けるカントン・インベストメントはウェイトを引き下げました。

世界の大半の国々がロックダウンを続ける中、中国の経済活動は徐々に正常化に向かっています。しかし、回復への道筋は平坦ではなく難航すると思われます。データには産業活動の再開に向けた兆候が表れている一方で、政府が海外からの入国者による感染および感染の第2波発生リスクを重視する姿勢を崩していないことからサービス・セクターは出遅れているようです。世界的需要の低迷および製造・労働市場に対する根強い圧力を踏まえ、中国政府は国内経済の成長を促進するために一層踏み込んだ支援策を打ち出しました。経済成長の安定化においては、特別国債および特別地方債の発行によるインフラ支出の拡大が、政府の最優先政策となる見込みです。しかし、現段階で中国当局が不動産市場を促進するために規制を大幅に緩和するとは考えにくく、今後も絞って部分的に政策を微調整していくものと思われます。当ファンドは、中国経済と中央政府の政策の基調を確認しながら、長期的な競争優位性から恩恵を受ける企業に投資するボトムアップ型の投資プロセスを継続する方針です。

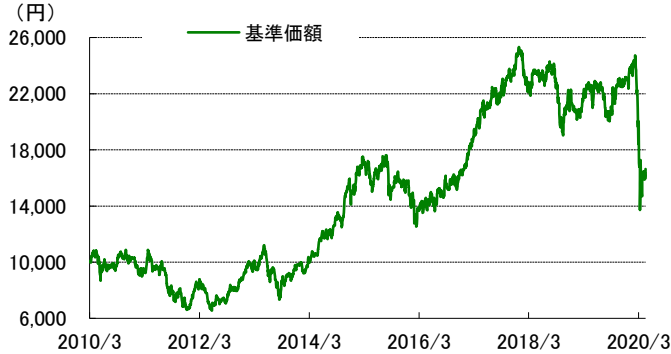
基準日:2020年4月30日

ノムラ・ファンズ・アイルランド-インド-エクイティ・ファンドの概況

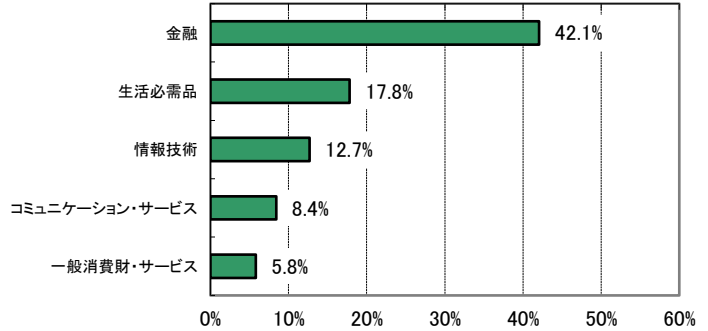
ノムラ・ファンズ・アイルランド-インド-エクイティ・ファンド(以下、インド株式サブファンド)の概況は、ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッドが作成・発行したデータによるものです。

基準価額の推移

組入上位5業種



※設定日は2010年3月12日です。



※組入比率は、インド株式サブファンドの組入有価証券評価額に対する評価金額の割合です。

組入上位5銘柄

組入銘柄数: 23 銘柄

| 銘柄名 | 業種 | 組入比率 | 企業概要 |
|-------------|----------------|------|--|
| インフォシス | 情報技術 | 8.1% | 1981年に設立されたインド最大規模の情報技術・ソフトウェア企業。金融、通信業界に強みを有する。IBM、マイクロソフト、オラクル等のグローバル企業と提携し、e-ビジネス、プログラム管理、サプライチェーンに関するソリューションとともにソフトウェアのサービス等を提供する。 |
| パーティー・エアテル | コミュニケーション・サービス | 8.0% | インド最大の通信サービス会社でパーティー・グループの中核企業の一つ。インド全土において通信サービス事業を展開。「Airtel」ブランドのGSM携帯サービス、ブロードバンド、固定電話、国内外長距離電話サービス等を手掛ける。 |
| HDFC銀行 | 金融 | 7.7% | 住宅ローン専門金融会社(HDFC)が1994年に設立した商業銀行で、インドで最初に認可された民間銀行の一つ。コーポレートバンキング業務、カスタディ業務のほか、トレジャリー、キャピタルマーケット部門における業務にも注力。アドバイザリー業務ならびに、国際預託証書(GDR)、ユーロ建て融資、ユーロ建て債券などの金融商品の販売も手掛ける。 |
| ICICI銀行 | 金融 | 7.4% | 1994年に設立されたインドの商業銀行。インド全土に1,500を超える支店網を保有し、リテールおよび法人銀行業務に加え、外為および資金・財務管理サービスも手掛ける。また、投資、保険、融資などの各種金融サービスも提供する。 |
| バジャジ・ファイナンス | 金融 | 5.4% | インドのバジャジ・グループの消費者金融会社。金融持ち株会社であるバジャジ・フィンサーブが筆頭株主。インド国内で個人向け、ビジネス向けローン・サービスを提供する。 |

※組入比率は、インド株式サブファンドの純資産総額に対する評価金額の割合です。

ファンド・マネージャーコメント

4月のインド株式市場は、月初に落ち込みをみせたものの、その後は月末にかけて上昇しました。インド株式にもグローバル株式の反発が追い風になりました。業種別では、全業種が上昇しましたが、収益の底堅さを背景にヘルスケアが主にアウトパフォームしました。一方、生活必需品は年初から続いた力強い上昇から一転して軟化し、上昇率は小幅にとどまりました。

当ファンドの4月の基準価額は、円ベースで8.44%上昇しました(参考指数は14.56%の上昇)。情報技術のアンダーウェイトおよび銘柄選択がパフォーマンスに寄与したものの、エネルギーのアンダーウェイトと金融の銘柄選択のマイナスの効果が大きくなりました。ポートフォリオでは、ヘルスケアおよびエネルギー・セクターの組入比率を引き上げた一方で、金融および生活必需品セクターの比率を引き下げました。ヘルスケアでは、新型コロナウイルス感染症が拡大する米国内での底堅い収益を踏まえ、経営状態の良好なドクター・レディーズ・ラボラトリーズを買い増しました。金融では、当面の小売支出の低迷による収益への影響が懸念されるSBIカーズ&ペイメントの全株式を売却しました。また、貸出の伸びが低迷している銀行のウェイトも引き下げました。

インド準備銀行(中央銀行)は、4月17日に政策金利を0.25%引き下げて3.75%とし、さらに追加の措置を発表しました。インド政府は、5月上旬までとっていた全土封鎖の期間を延長しました。しかし、感染者が少ない地域では経済活動を再開するための措置がとられる可能性があります。マクロ経済の回復には時間がかかりそうなものの、経済活動の再開は相場回復を後押しすると思われます。また、足元のバリュエーションは、株価下落を受けて世界金融危機時の水準に近く、非常に魅力的といえるでしょう。ポートフォリオでは、金融に対して最大のオーバーウェイトを継続します。特にリテール中心で資産の質に問題のない民間銀行を嗜好します。また、価格安定と住宅需要回復が追い風となるセメント会社も魅力的だとみています。加えて、収益基盤が景気動向の影響を最も受けにくい生活必需品セクターもオーバーウェイトとします。銘柄選択では、質の高い経営を行い、業績拡大が堅調な企業に注目しています。中型株でも投資機会の発掘を継続します。

基準日:2020年4月30日

インドネシア株式ファンドF(適格機関投資家専用)の概況

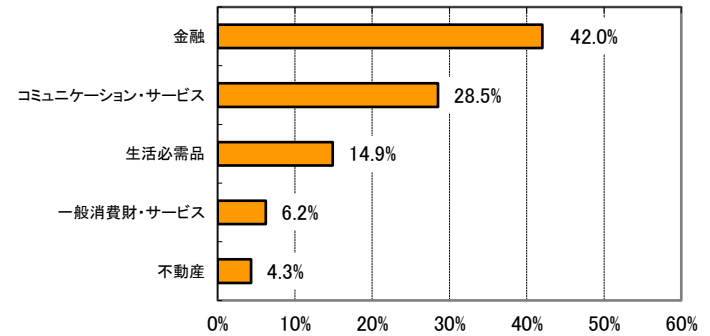
インドネシア株式ファンドF(適格機関投資家専用)(以下、インドネシア株式サブファンド)の概況は、フラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッドが作成・発行したデータによるものです。

基準価額の推移

組入上位5業種



※設定日は2010年3月15日です。



※組入比率は、インドネシア株式サブファンドの組入有価証券評価額に対する評価金額の割合です。

組入上位5銘柄

組入銘柄数: 18 銘柄

| 銘柄名 | 業種 | 組入比率 | 企業概要 |
|---------------------|----------------|-------|--|
| バンク・セントラル・アジア | 金融 | 22.2% | 1957年に設立された大手商業銀行。証券管理・事務代行、信託、金融機関の年金基金管理も手掛ける。子会社を通じて、リース、消費者金融サービスも提供。 |
| テレコムニカシ・インドネシア | コミュニケーション・サービス | 13.7% | インドネシア最大の政府系通信サービス会社。電話、テレックス、電報、衛星、専用線サービスなどの国内通信サービスを提供。電子郵便、移動通信、携帯電話サービスも手掛ける。 |
| バンク・ラヤット・インドネシア | 金融 | 13.3% | モスクの金融資産を管理する目的で1895年に設立された金融機関をルーツとするインドネシア最古の政府系商業銀行。零細企業、中小企業向け金融を軸に、シャリーア(イスラム法)に基づいた銀行業務も提供。 |
| インドフードCBPサクセス・マクムール | 生活必需品 | 5.9% | インドネシア最大の食品加工メーカー。主に国内で即席めん、乳製品、菓子、清涼飲料水などの生産と販売を行う。 |
| ユニリーバ・インドネシア | 生活必需品 | 5.7% | イギリスとオランダに本社を置く世界最大級のユニリーバのインドネシア子会社。石鹸、洗剤、マーガリン、食用油脂・乳製品、飲料、アイスクリーム、化粧品など日用品・食品ブランドをインドネシアで展開する消費財メーカー。 |

※組入比率は、インドネシア株式サブファンドの純資産総額に対する評価金額の割合です。

ファンド・マネージャーコメント

4月のインドネシア株式市場は現地通貨ベースではおおむね横ばいでした。工場の閉鎖や製品需要の低迷で製造業PMI(購買担当者景気指数)が急落するなど、経済データは依然として軟調であり、リスク資産回復の持続性について懐疑的な見方が多く、市場心理は前月から引き続き不安定でした。経済成長を支える十分な流動性を確保するため、インドネシア銀行(中央銀行)は国債購入を通じた流動性供給を実施したほか、預金準備率も引き下げました。一方で、インドネシア・ルピアの安定性を維持するため、政策金利は据え置きました。このため、インドネシア・ルピアは対米ドルや対円で大きく反発しました。

当ファンドの4月の基準価額は4.70%(円ベース)の上昇となりました(参考指数は5.18%の上昇)。インドネシア・ルピアの上昇がパフォーマンスに大きくプラス寄与しました。ポートフォリオではコミュニケーション・サービスや生活必需品がプラスに寄与する一方で、金融はマイナスに寄与しました。個別銘柄では通信インフラ関連のタワー・ベルサマ・インフラストラクチャーやサラナ・メナラ・ヌサンタラ、携帯通信サービスを提供するXLアジアなどが大幅に上昇しました。他方、バンク・マンディリ、バンク・セントラル・アジア、バンク・ラヤット・インドネシアなど銀行銘柄は下落し、パフォーマンスを毀損しました。ポートフォリオでは、ユニリーバ・インドネシアを新規に組み入れました。ユニリーバ・インドネシアは継続的に事業変革および製品ポートフォリオの拡大を実施しており、長期的なファンダメンタルズ(基礎的条件)は引き続き好感が持てると思っています。その他、タワー・ベルサマ・インフラストラクチャーやテレコムニカシ・インドネシアを積み増しました。一方でバンク・マンディリの投資比率を引き下げました。

当ファンドは、短期的には慎重姿勢を維持しています。新型コロナウイルスの封じ込めが確実なものとなるまでは、内需の回復は期待できないと思われます。また、インドネシアは公的医療制度が比較的脆弱(ぜいじゃく)であり、人口密度が高いために、感染症の拡大が落ち着くまでに時間を要する可能性もあることが、さらに内需環境を落ち込ませるでしょう。バリュエーションは一見魅力的ですが、利益予想の下方修正が見込まれることを考慮すると、妙味があるとまではいえないでしょう。したがって、当ファンドでは景気低迷の影響を受けにくいセクターおよび銘柄への投資比率を高めるなど、ポートフォリオを調整しています。その一環として、コミュニケーション・サービスの投資比率を大きく引き上げています。

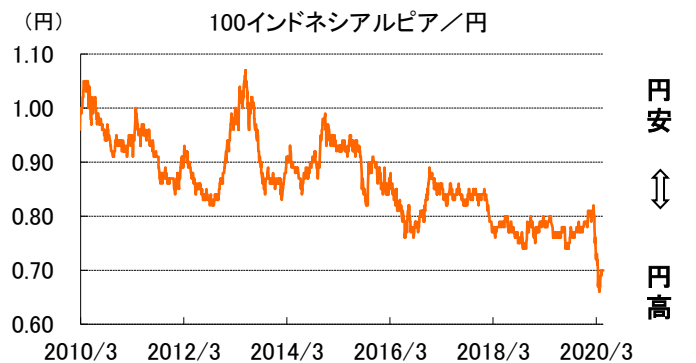
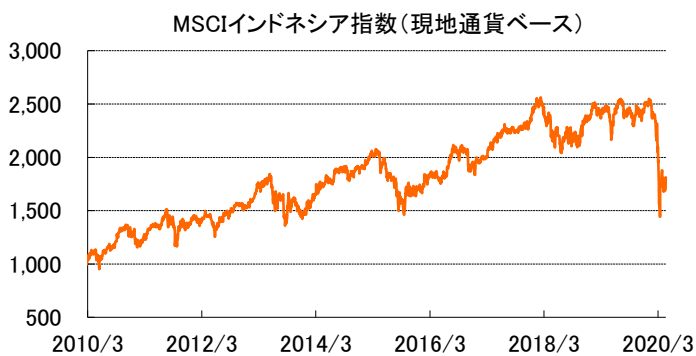
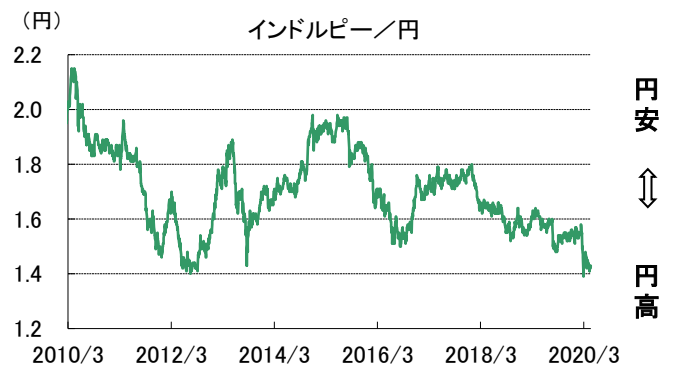
基準日:2020年4月30日

参考情報

各国の株価指数(MSCI)の推移



各通貨の為替レートの推移



※為替レートは、対顧客電信相場仲値です。

* MSCIチャイナ指数、MSCIインド指数、およびMSCIインドネシア指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。

ファンドの目的

ファンドは、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

ファンドの特色

①主として中国、インド、インドネシアの企業または当該各国で主な事業を展開する企業の上場株式等に実質的に投資し、投資信託財産の長期的な成長を目指します。

● ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。当社設定「中国株式ファンドF(適格機関投資家専用) (以下「中国株式サブファンド」といいます。))」、「ノムラ・ファンズ・アイルランド・インディア・エクイティ・ファンド(以下「インド株式サブファンド」といいます。))」、当社設定「インドネシア株式ファンドF(適格機関投資家専用) (以下「インドネシア株式サブファンド」といいます。))」への投資を通じて、それぞれ中国、インド、インドネシアの企業または当該各国で主な事業を展開する企業の上場株式等に実質的に投資します。

● 各サブファンドへの基本配分比率は原則として3分の1ずつとし、定期的によりバランスを行います。

● 実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

● 株式の実質組入比率は、原則として高位に保ちます。

②各サブファンドの運用にあたっては、中国株式サブファンドは「アムンディ・ホンコン・リミテッド」が、インド株式サブファンドは「ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド」が、インドネシア株式サブファンドは「フラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッド」が、海外の株式等の運用を行います。

◆ 資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。◆

収益分配金に関する留意事項

● 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

● 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

● 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

投資リスク

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として外国株式など値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります。)に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません。**ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割り込むことがあります。**ファンドの運用による損益は、すべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の変動要因としては、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク、為替変動リスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因(投資リスク)は、これらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、収益分配金に関する留意事項、ファンドの繰上償還等があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

<お申込みの際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。>

当資料のお取扱いについてのご注意

■ 当資料は、法定目論見書の補足資料としてアムンディ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、法令等に基づく開示資料ではありません。■ 当ファンドの購入のお申込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、お受取りの上、内容は投資信託説明書(交付目論見書)で必ずご確認ください。なお、投資に関する最終決定は、ご自身でご判断ください。■ 当資料は、弊社が信頼する情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性について弊社が保証するものではありません。また、記載されている内容は、予告なしに変更される場合があります。■ 当資料に記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。また、運用成果は実際の投資家利回りとは異なります。■ 投資信託は、元本および分配金が保証されている商品ではありません。■ 投資信託は値動きのある証券等に投資します。組入れた証券等の値下がり、それらの発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により損失を被ることがあります。したがって、これら運用により投資信託に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属いたします。■ 投資信託は預金、保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。■ 投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

「Chindonesia®」は、CLSA B. V. (その関係会社を含めCLSAといえます)が所有する登録商標であり、アムンディ・ジャパン株式会社に対して、日本におけるアムンディ・チャインドネシア株投信(以下、「当該ファンド」といいます。)について使用許諾が与えられています。CLSAは、当該ファンドについて、発行・提供・保証・支持・販売・販売促進等を行うものではなく、また、当該ファンドの適法性および適合性、または当該ファンドに関する説明もしくは当該ファンドの開示事項にかかる正確性・妥当性について責任を負うものではありません。CLSAは当該ファンドの投資家および不特定多数の公衆に対して、証券投資一般もしくは当該ファンドそのものに対する投資適格性に関し、明示、黙示を問わず、いかなる意思表明あるいは保証を行うものではありません。CLSAは、当該ファンドの管理・販売もしくは取引等その他一切の行為について責任を負うものではありません。上記の記述にかかわらず、CLSAはいかなる場合においても、逸失利益あるいは特定の損害あるいは偶発的、懲罰的、間接的または結果的な損害について、たとえそのような損害が発生する可能性があることを知りえたとしても、一切の責任を負いません。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

設定・運用は

野村證券

商号等: 野村證券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会: 日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



商号等: アムンディ・ジャパン株式会社(金融商品取引業者)
登録番号 関東財務局長(金商)第350号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
日本証券業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

お申込みメモ

| | |
|--------------------|---|
| 購入単位 | 一般コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 詳しくは販売会社にお問合せください。(購入後のコース変更はできません。) |
| 購入価額 | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 |
| 購入代金 | 原則として、購入申込受付日から起算して8営業日目までにお申込みの販売会社にお支払いください。 |
| 換金単位 | 一般コース：1口単位または1円単位、自動けいぞく投資コース：1口単位または1円単位 |
| 換金価額 | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。 |
| 換金代金 | 原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目以降にお支払いします。 |
| 購入・換金申込受付不可日 | 香港、ダブリン、インド、ロンドン、シンガポールもしくはインドネシアの銀行休業日または香港証券取引所もしくはインドネシア証券取引所の休場日の場合は、受付けません。ファンドが実質的に投資するインドネシアでは、イスラム教の重要な祭日であるラマダン明け祭および犠牲祭等の期間に金融商品市場の休業日が集中する場合があります、その場合、委託会社の判断により、ファンドの購入・換金の申込受付を中止することがあります。 |
| 申込締切時間 | 原則として毎営業日の午後3時 [*] までに購入・換金のお申込みができます。販売会社により異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。 |
| 換金制限 | 1日1件3億円を超える換金のお申込みは受付けません。また投資信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、諸事情により金融商品市場等が閉鎖された場合等一定の場合に換金の制限がかかる場合があります。 |
| 購入・換金申込受付の中止および取消し | 委託会社は、金融商品市場における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金の申込受付を取消すことができます。 |
| 信託期間 | 2025年12月10日までとします。(設定日：2010年3月12日) |
| 決算日 | 年1回決算、原則毎年12月10日です。休業日の場合は翌営業日とします。 |
| 収益分配 | 年1回。毎決算時に収益配分方針に基づいて分配を行います。 「自動けいぞく投資コース」は税引後無手数料で再投資されます。 |
| 課税関係 | 課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度は適用されません。 |

※上記所定の時間までにお申込みが行われ、かつ、それにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とさせていただきます。これを過ぎてからのお申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

| | |
|---------|--|
| 購入時手数料 | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。有価証券届出書作成日現在の料率上限は、 3.3%(税抜3.0%) です。詳しくは販売会社にお問合せください。 |
| 信託財産留保額 | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% を乗じて得た金額とします。 |

投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用

| | |
|------------------|--|
| 運用管理費用 (信託報酬) | 実質的な負担上限は、純資産総額に対し 年率2.09%(税込)[*] となります。 毎計算期間の最初の6ヵ月終了の日および毎計算期間末または信託終了のときに、投資信託財産中から支弁します。 ※ ファンドの信託報酬率1.265%(年率・税込)に組入投資信託証券のうち信託報酬が最大のもの(「中国株式ファンドF(適格機関投資家専用)」/「インドネシア株式ファンドF(適格機関投資家専用)」年率0.825%)を加算しております。 実際の信託報酬額の合計額は投資信託証券の組入状況、運用状況によって変動します。 ◆上記の運用管理費用(信託報酬)は有価証券届出書作成日現在のものです。 |
| その他の費用・ 手数料 | その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。) ・投資信託財産に関する租税 等 ※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。 |

◆ ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

| | |
|-------------------|--|
| 委託会社、 その他の関係法人 | 委託会社:アムンディ・ジャパン株式会社 受託会社:株式会社りそな銀行 (再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社) 販売会社:野村證券株式会社 |
|-------------------|--|

| | |
|-----------------|---|
| ファンドに関する 照会先 | アムンディ・ジャパン株式会社 お客様サポートライン 0120-202-900(フリーダイヤル) 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで ホームページアドレス : https://www.amundi.co.jp/ |
|-----------------|---|